

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和3年 6月29日

札幌市長 様

提出者

住 所 北海道札幌市中央区大通14丁目7番地
NTT大通14丁目ビル

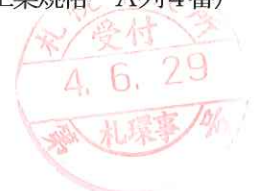
氏 名 東日本電信電話株式会社 北海道事業部
執行役員事業部長 阿部 隆

電話番号 011-212-4010

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	東日本電信電話株式会社 北海道事業部
事業場の所在地	北海道札幌市中央区大通14丁目7番地
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	情報通信業 通信業 [3711]
② 事業の規模	資本金 3,350億円
③ 従業員数	35名 (東日本-北海道 1,601名)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1のとおり

(日本工業規格 A列4番)



特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
(管理体制図)		
別紙2のとおり		
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
① 現状	【前年度 (R 3 年度) 実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	排 出 量	54.2 t t
	(これまでに実施した取組)	
② 計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	排 出 量	50.0 t t
	(今後実施する予定の取組)	
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項		
① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 専用コンテナにて品目ごとに一定期間保管	
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 専用コンテナによる品目ごとの一定期間保管の継続実施	

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ R3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ R3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組)			
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ R3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ R3 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	pH2.0以下の廃酸	(廃バッテリー)
	全処理委託量	54.2 t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	— t
	再生利用業者への処理委託量	54.2 t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	— t
	(これまでに実施した取組) ・リサイクル可能な処理業者への委託の実施		

		【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類	pH2.0以下の廃酸	(廃バッテリー)
② 計画	全処理委託量		50.0 t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量		0 t	— t
	再生利用業者への処理委託量		50.0 t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量		0 t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		0 t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・リサイクル可能な処理業者への委託の継続実施			
電子情報処理組織の使用に関する事項		【前年度 (R 3 年度) 実績】		
		特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	54.2 t	
		(今後実施する予定の取組等) 特別管理産業廃棄物の発生量が年間 50 トン以上となる場合やその可能性を考慮し、特別管理産業廃棄物排出時には、引き続き徹底的な電子マニフェスト使用への取組を実施する。		
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

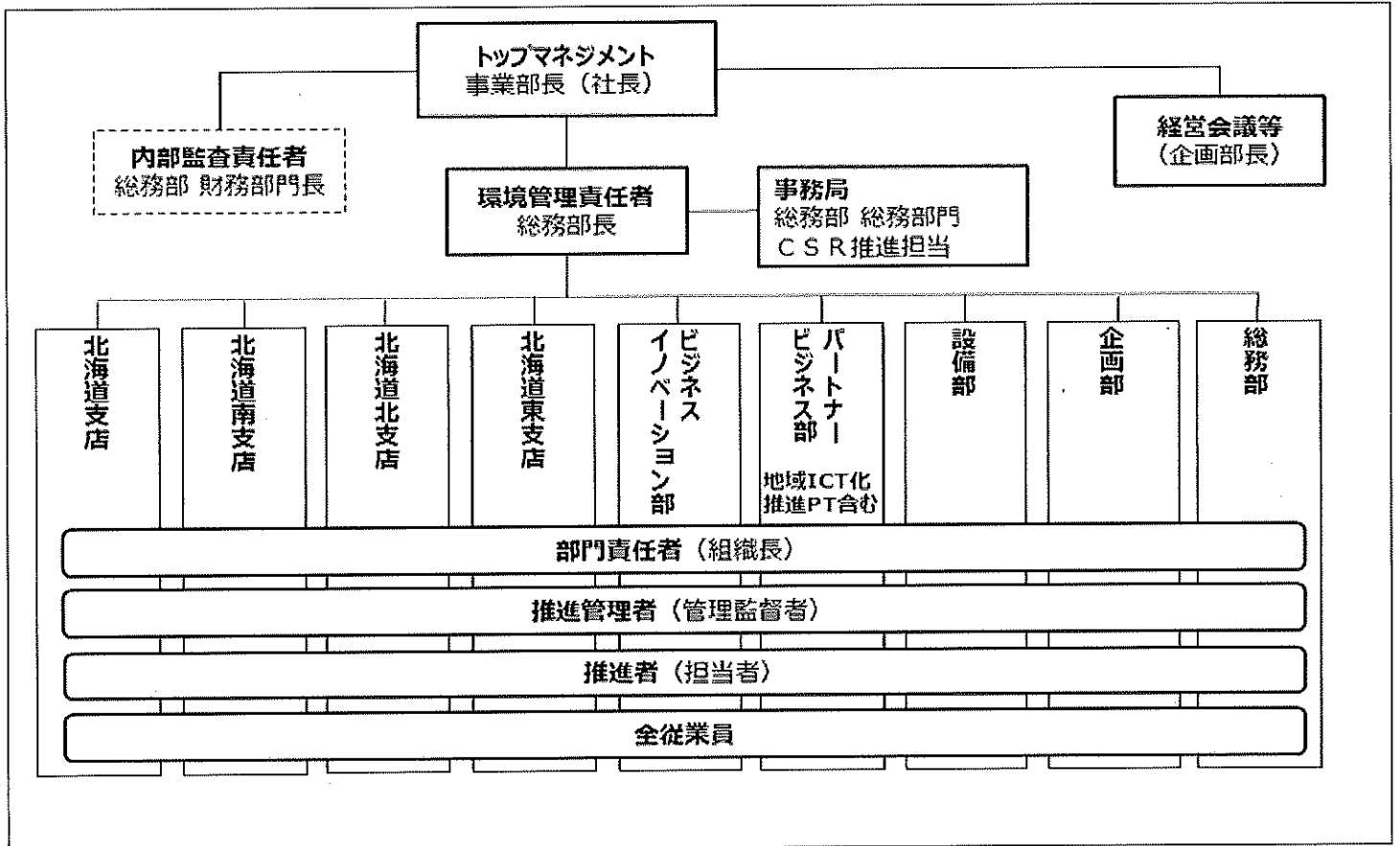
特別産業廃棄物処理フロー図

地域 北海道 (札幌市・旭川市・函館市以外)	産業廃棄物区分 特別産業廃棄物	廃棄物の種類 pH2.0以下の廃酸	排出場所 NTT東日本(株)各事業所 (株)NTT東日本一北海道各事業所 各交換局	収集運搬会社 エア・ウォーター・物流株式会社	中間処理会社・リサイクル処理業者 JX金属苫小牧ケミカル株式会社
------------------------------	--------------------	----------------------	--	---------------------------	-------------------------------------

廃棄物の種類	製品例	処理工程		
pH2.0以下の廃酸	蓄電池	分解(筐体)	破碎・洗浄	再生利用
		分解(鉛)	—	再生利用
		分解(電解液)	中和・固化	再生利用
				ペレット等
				蓄電池
				路盤材等

【別紙2】

令和4年度 NTT 東日本北海道事業部グループ ISO14001 推進体制



【認証登録】

審査機関: 一般財団法人日本品質保証機構

登録番号: JQA-EM0712

初回登録: 2000.2.10

有効期間: 2024.02.09